第１章　共通

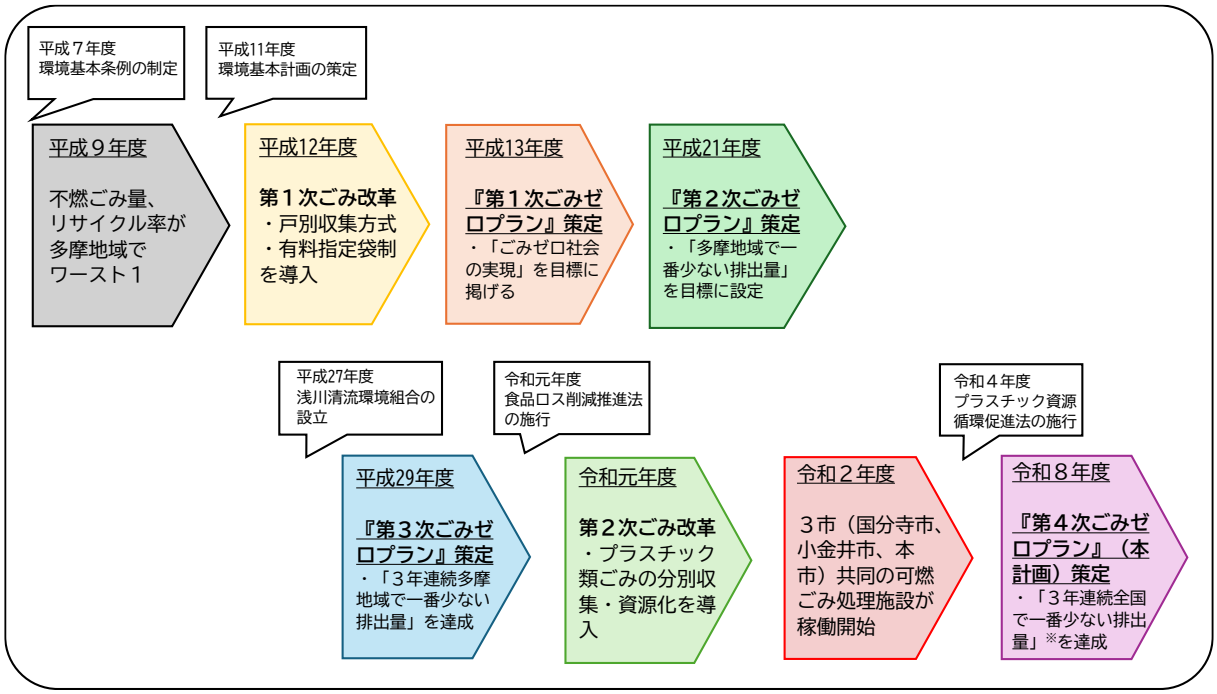
１．１　計画の策定にあたって

１．１．１　計画策定の趣旨

日野市（以下「本市」という。）が策定している日野市一般廃棄物処理基本計画（以下「日野市ごみゼロプラン」という。）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第６条第１項に基づき策定する一般廃棄物処理基本計画であり、本市の廃棄物処理行政における最上位計画と位置付けられています。

「第３次日野市ごみゼロプラン」（以下「前計画」という。）は、「ごみゼロ（焼却・埋立てごみゼロ）により地球環境問題の解決及び循環型社会の実現に向けてみんなで取り組むまち・日野」を基本理念として、一般廃棄物（ごみ及び生活排水）の処理を推進するために、平成 29 年３月から 10 年間の計画として、平成 29 年３月に策定し、令和３年３月に改定を行いました。

「第４次日野市ごみゼロプラン」（以下「本計画」という。）は、前計画の経緯を踏まえ、市を取り巻く社会情勢の変化や関係法令の改正等を反映し、策定するものです。



※本市は、人口 10 万人以上 50 万人未満の市町村で、１人１日当たりのごみ排出量の少なさが令和４年度から令和６年度の３年続けて【全国１位】となりました。

図　1-1　計画の経緯

1.1.2　計画の位置付け

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）」第６条第１項の規定により、市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画（以下「一般廃棄物処理計画」という。）を定めなければならないとされています。

一般廃棄物処理計画は、図 1-2に示すとおり、ごみ処理基本計画、食品ロス削減推進計画及び生活排水処理基本計画からなる本計画と、年度ごとに定める一般廃棄物処理実施計画から構成されます。

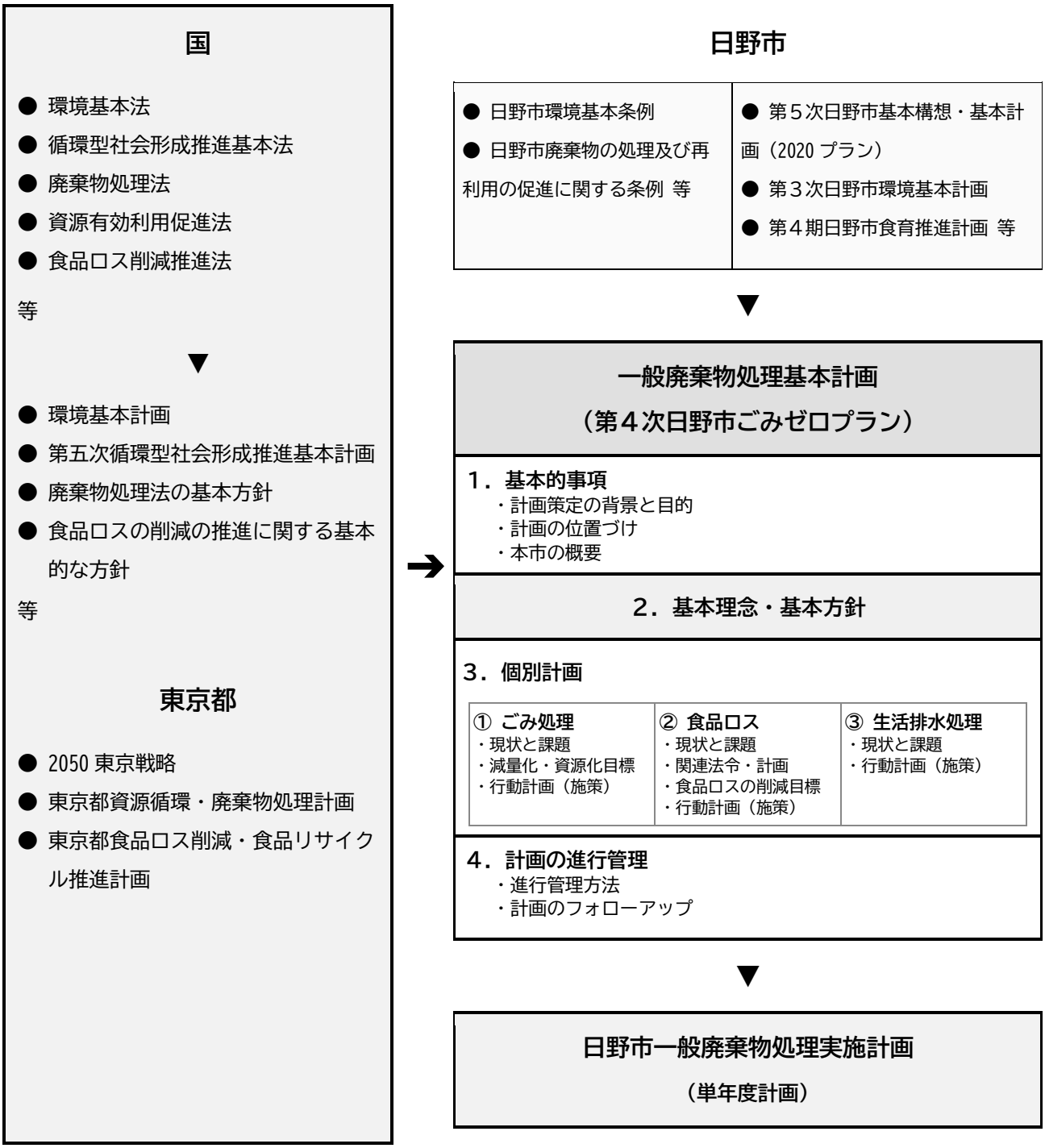


図 1-2　本計画と他計画との位置付け

１.１.３　計画の期間

本計画は、令和９年度から令和 18 年度までの 10 年間の計画とします。

なお、中間目標年度に当たる令和 13 年度に、 Plan（計画の策定）、Do（実行）、Check（評価）、Action（見直し）のいわゆる PDCA サイクルに基づき、計画の点検、評価及び見直しを行います。

１.１.４　計画の対象廃棄物

廃棄物の区分は図　1－3に示すとおりです。廃棄物は大きく一般廃棄物と産業廃棄物の２つに区分されます。産業廃棄物は、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、法律で定められた 20 種類を指します。一般廃棄物は、産業廃棄物以外の廃棄物であり、家庭から発生する生活系ごみ及びオフィスや飲食店等から発生する事業系ごみに加え、生活排水も含みます。

本計画において対象とする廃棄物は「一般廃棄物」です。

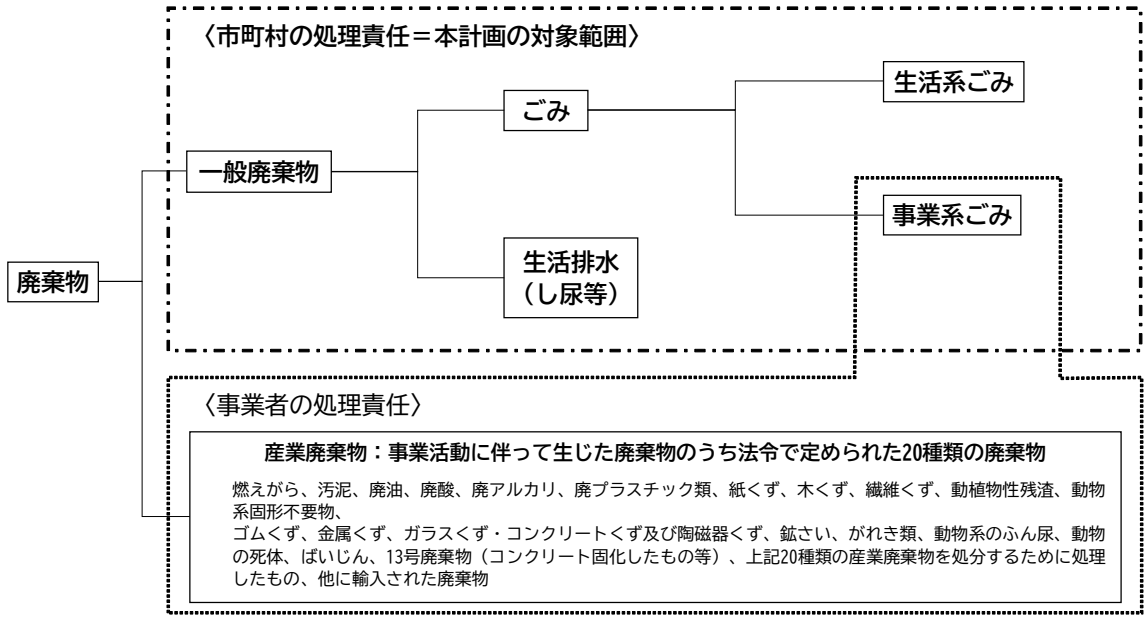
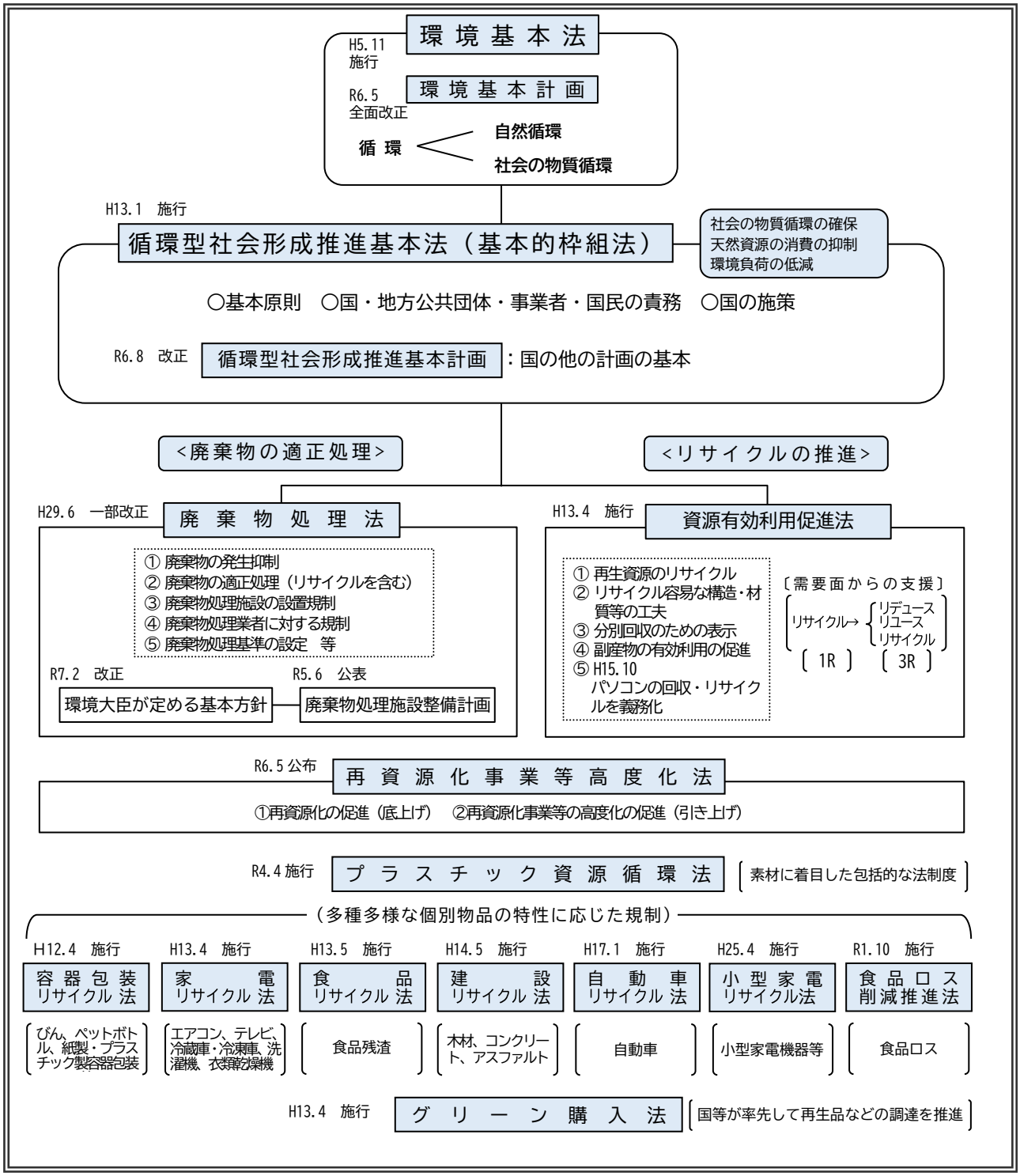


図　1－3　廃棄物の区分

１．１．５　関連法令、計画

(1) 循環型社会形成推進のための法体系

循環型社会の形成を推進するための法体系を図 １-４に示します。



※紙面の都合上、一部の法令名は略称で表記しています。

図 １-４　循環型社会形成推進のための法体系

(2) 国の関連計画

（ア）第五次循環型社会形成推進基本計画

循環型社会形成推進基本計画は、「循環型社会形成推進基本法」第 15 条に基づき、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定められるものです。

令和６年８月に閣議決定した「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、重要な政策課題として「循環経済への移行」を掲げており、政策効果を把握するための指標として、「循環型社会の全体像に関する指標」と５つの重点分野別に「循環型社会形成に向けた取組の進展に関する指標」が設定されています。

（イ）廃棄物処理基本方針

「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下「廃棄物処理基本方針」という。）は、廃棄物処理法第５条の２第 1 項の規定に基づき、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定められています。

令和７年２月には、2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の推進、地域循環共生圏の構築推進、ライフサイクル全体での徹底した資源循環の促進等、廃棄物処理を取り巻く情勢変化を踏まえ、廃棄物処理基本方針が変更されました。なお、廃棄物の減量化に関する目標値は、令和６年８月に閣議決定された「第五次循環型社会形成推進基本計画」と整合をとる形で改訂されました。

（ウ）廃棄物処理整備基本計画

廃棄物処理施設整備計画は、廃棄物処理法第５条の３第１項の規定に基づき、廃棄物処理施設整備事業を計画的に実施するため、廃棄物処理基本方針に即して定められています。

令和５年６月に、令和５年度から令和９年度までの５年間を計画期間とする新たな計画が閣議決定され、「資源循環の強化」、「持続可能な適正処理の確保」、「脱炭素化の推進と地域循環共生圏の構築」の３つの基本的理念を掲げた上で、廃棄物処理施設整備事業の実施に関する重点目標を設定しています。

（3）東京都の関連計画

（ア）東京都資源循環・廃棄物処理計画

東京都は、持続可能な社会の構築を目指し、令和８年３月に東京都資源循環・廃棄物処理計画を策定しています。

東京都資源循環・廃棄物処理計画では、今後進めるべき３つの柱と 10 の施策領域を設定し、東京都が当面、重点的に取り組むべきアクションと、将来を見据えた中期的な施策展開の方向性が示されています。

施策体制の全体像を表 1－1 に、計画目標を表 1－2 に示します。

表 1－1　施策体制の全体像

３つの柱	施策領域
①資源ロス削減と循環利用の強化・徹底	領域１　重点対策分野における包括的な資源循環施策の展開
	領域２　２Ｒ（リデュース・リユース）を基調としたライフスタイルへの転換
	領域３　廃棄物の循環利用の更なる促進
②持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速	領域４　資源循環の機運醸成と時代に対応した新たな仕組みづくり
	領域５　多様な主体との連携・協働の促進
	領域６　持続可能な資源利用の主流化
	領域７　社会構造の変化に対応した廃棄物処理システムの更なる充実・強化
③社会課題に対応した強靭で安定的な廃棄物処理システムの確保	領域８　資源循環・廃棄物処理の基盤を成す適正処理の確実な遂行
	領域９　災害廃棄物対策の一層の推進
	領域 10　廃棄物処理システムの脱炭素化とシナジー施策の展開

表 1－2　計画目標

計画目標	令和 12 年度	令和 17 年度
一般廃棄物排出量	368 万トン	358 万トン
一般廃棄物再生利用率	37%	40%
最終処分量（一般廃棄物と産業廃棄物の合計）	43 万トン	41 万トン
家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量	2017 年度比 40%削減	2017 年度比 50%削減
食品ロス発生量	2000 年度比 60%削減	2000 年度比 65%削減

(4) 日野市の関連計画

（ア）日野市地域未来ビジョン 2030

「日野市地域未来ビジョン 2030」は、令和 12 年に向け、市民・事業者・行政が共に目指す日野の将来像「しあわせのタネを育てあう日野」を掲げ、大切にしていきたい価値観と行動指針を示したもので、令和５年３月に策定されました。

地域未来ビジョンのコンセプト（ありたい姿（花））として、本計画（ごみ処理・減量化、食品ロス、生活排水処理）に関する事項として下記が挙げられています。

表 1-3　日野市地域未来ビジョン 2030 のありたい姿における本計画関連の事項

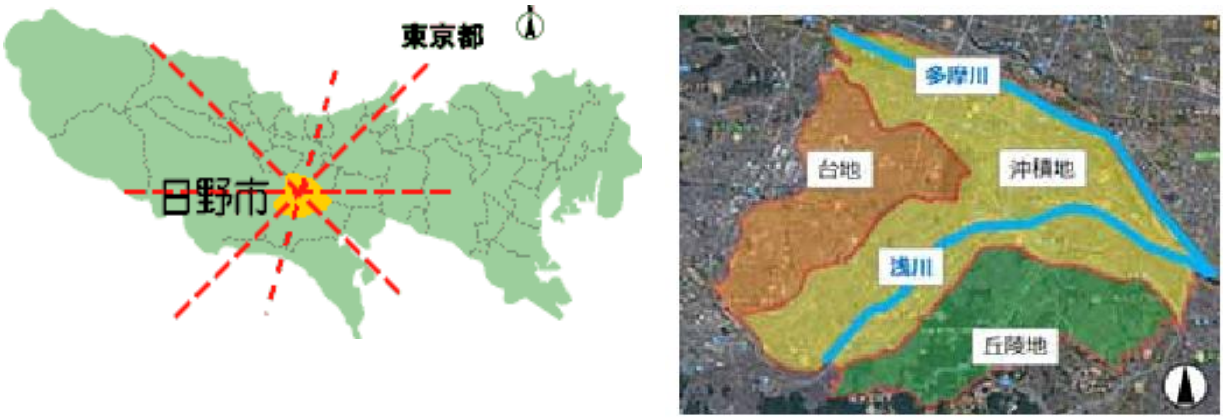
ありたい姿（花）	内容
使うものも買うものも、意識しなくても環境にやさしいまち	環境負荷が高い／低いを選ぶのではなく、環境負荷が低い行動・サービスが当たり前になり、特別に意識しなくてもよくなっている。
みんなで協力しあう、ごみゼロ日本一のまち	ごみ量が全国２位（2020 年度）であることを知らない方が多数。それぞれが工夫しながらも地域の共通目標として１位を目指そう！
水やみどりが日々を豊かにしているまち	東京の中で豊かな自然環境。自然を守るだけではなく、暮らしや生活、アクティビティに積極的に活かしていくことで普段の暮らしがもっと豊かになっていく。
環境にやさしく、住むことが誇りになるまち	日野というまちで暮らすことが環境にやさしく、みんなが誇りに感じている。
自分の暮らしの背景を理解し、暮らしに必要なものをつくれるまち	持続可能性を自分たちでつくる。自分の暮らしに必要なものは何かと考え、不可欠なものを自分たちで協力しながら作っていく。
三方よし！の関係から新たなコトが生まれるまち	「売り手良し・買い手良し・社会良し」の精神を大事にしていくことが信頼感を生み、結果的に新たな取り組みや活動が生まれやすくなっている。

１．１．６　日野市の地域概況

(1) 位置と地勢

本市の位置及び地勢を図　1－5に示します。

本市は都心から西に35ｋｍ、東京都のほぼ中心部に位置し、地形は大きく丘陵地、台地及び沖積低地の３段からなっています。また、本市の北部には多摩川が、中央部には浅川が流れており、多様性に富んだ地形となっています。



資料：日野市ホームページ、日野市まちづくりマスタープラン

図　1－5　本市の位置及び地勢

(2) 人口及び世帯数

人口及び世帯数の推移は、表　1－4に示すとおりです。

本市の人口及び世帯数は増加傾向にあり、令和８年には人口約19万人、世帯数は約9.6万世帯となっています。一方で、世帯当たりの人数は年々減少しており、令和８年には約２人/世帯となっています。

表　1－4　人口及び世帯数の推移

（各年1月1日現在）

	人口（人）			外国人登録人口（人）	世帯数（世帯）	世帯人数（人/世帯）
	男	女	計			
H28	91,988	90,777	182,765	2,719	85,408	2.14
H29	92,273	91,316	183,589	2,805	86,257	2.13
H30	92,763	91,904	184,667	3,001	87,444	2.11
R1	92,983	92,410	185,393	3,139	88,402	2.10
R2	93,399	92,947	186,346	3,343	89,585	2.08
R3	93,655	93,372	187,027	3,367	90,870	2.06
R4	93,665	93,639	187,304	3,235	91,736	2.04
R5	93,632	93,622	187,254	3,510	92,594	2.02
R6	93,731	93,763	187,494	3,779	93,257	2.01
R7	94,173	94,304	188,477	4,175	94,540	1.99
R8	94,526	94,668	189,194	4,517	95,611	1.98

資料：日野市の人口、世帯数、面積（日野市ホームページ）

(3) 年齢別人口構成

令和８年１月時点における年齢５歳階級別人口構成は、表 1-5に示すとおりです。

本市の人口構成は男女ともに 50～54 歳の人口が最も多くなっています。構成比は、年少人口が約 12%、生産年齢人口が約 64%、老年人口が約 25%となっており、東京都全体と概ね同様の傾向を示しています。

表 1-5　年齢別人口構成

（令和８年１月現在）

		日野市（人）			構成比（%）	東京都（人）	構成比（%）
		男	女	計			
年少人口	0～4	3,274	2,958	6,232	3.3	445,471	3.2
	5～9	3,964	3,552	7,516	4.0	512,665	3.6
	10～14	4,152	4,028	8,180	4.3	546,089	3.9
	計	11,390	10,538	21,928	11.6	1,504,225	10.7
生産年齢人口	15～19	4,450	4,232	8,682	4.6	571,355	4.1
	20～24	5,567	5,070	10,637	5.6	812,155	5.8
	25～29	5,771	5,336	11,107	5.9	1,056,364	7.5
	30～34	5,723	5,296	11,019	5.8	982,820	7.0
	35～39	5,825	5,386	11,211	5.9	924,536	6.6
	40～44	6,437	5,874	12,311	6.5	980,662	7.0
	45～49	6,958	6,545	13,503	7.1	1,040,774	7.4
	50～54	8,138	7,670	15,808	8.4	1,154,014	8.2
	55～59	7,694	6,807	14,501	7.7	1,033,098	7.3
	60～64	6,116	5,621	11,737	6.2	858,510	6.1
	計	62,679	57,837	120,516	63.7	9,414,288	66.9
老年人口	65～69	4,449	4,340	8,789	4.6	662,027	4.7
	70～74	4,276	4,860	9,136	4.8	631,039	4.5
	75～79	4,808	6,049	10,857	5.7	724,243	5.1
	80～84	3,488	5,021	8,509	4.5	526,284	3.7
	85～89	2,276	3,480	5,756	3.0	361,498	2.6
	90～94	951	1,902	2,853	1.5	191,969	1.4
	95～99	192	565	757	0.4	53,672	0.4
	100以上	17	76	93	0.0	8,307	0.1
	計	20,457	26,293	46,750	24.7	3,159,039	22.4
総数		94,526	94,668	189,194	100.0	14,077,552	100.0

※構成比は、統計値より算出した値です。

資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（東京都ホームページ）

(4) 産業

（ア）産業大分類別事業所数の推移

産業大分類別事業所数の推移は表 1-6に示すとおりです。

「卸売業、小売業」が最も多くの割合を占めていますが、平成28年度から令和３年度にかけて減少しています。次いで割合の大きい「宿泊業、飲食サービス業」も同様に減少する一方、「医療、福祉」や「不動産業、物品賃貸業」は増加しています。

表 1-6　産業大分類別事業所数の推移

産業	H28		R3	
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）
A～B 農林漁業	7	0.2	7	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
D 建設業	361	8.1	370	8.4
E 製造業	183	4.1	155	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	7	0.2
G 情報通信業	72	1.6	103	2.3
H 運輸業、郵便業	72	1.6	88	2.0
I 卸売業、小売業	895	20.1	802	18.1
J 金融業、保険業	60	1.3	57	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	453	10.2	493	11.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	268	6.0	291	6.6
M 宿泊業、飲食サービス業	565	12.7	462	10.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	388	8.7	341	7.7
O 教育、学習支援業	266	6.0	294	6.6
P 医療、福祉	589	13.2	669	15.1
Q 複合サービス事業	20	0.4	20	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	244	5.5	248	5.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	22	0.5
合計	4,446	100.0	4,429	100.0

※構成比は、統計値より算出した値です。

資料：令和７年度とうけい日野

（イ）産業大分類別従業者数の推移

産業大分類別従業者数の推移は表 1-7に示すとおりです。

本市の産業大分類別従業者数は、事業所数と概ね同様の構成比となっています。

表 1-7　産業大分類別従業者数の推移

産業	H28		R3	
	従業者数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
A～B 農林漁業	42	0.1	21	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
D 建設業	2,378	4.2	2,312	4.0
E 製造業	14,835	26.1	10,331	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.0	49	0.1
G 情報通信業	741	1.3	1,277	2.2
H 運輸業、郵便業	2,460	4.3	3,437	5.9
I 卸売業、小売業	8,908	15.7	8,698	14.9
J 金融業、保険業	741	1.3	560	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,153	2.0	1,813	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,271	4.0	2,063	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5,138	9.0	4,349	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,589	2.8	1,238	2.1
O 教育、学習支援業	4,531	8.0	4,892	8.4
P 医療、福祉	9,076	16.0	11,284	19.4
Q 複合サービス事業	600	1.1	585	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	2,348	4.1	3,853	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	1,431	2.5
合計	56,826	100.0	58,193	100.0

※構成比は、統計値より算出した値です。

資料：令和７年度とうけい日野

(5) 土地利用

土地利用の推移は表 1-8に示すとおりです。

農業的土地利用である「田」及び「畑」は一貫して減少傾向にあります。一方で、「宅地」は一貫して増加傾向を示しており、「山林」についても増加しています。宅地化の進展や農地の減少等、土地利用構造の変化が進んでいます。

表 1-8　土地利用の推移

（各年1月1日現在）

年	地目別土地面積（㎡）					
	総数	田	畑	宅地	山林	その他
R1	27,530,000	168,369	1,307,147	12,009,625	1,070,948	12,973,911
R2	27,530,000	155,417	1,268,533	12,039,178	1,175,384	12,891,488
R3	27,530,000	152,642	1,242,525	12,068,727	1,185,045	12,881,061
R4	27,530,000	150,692	1,215,313	12,091,664	1,232,437	12,839,894
R5	27,530,000	141,484	1,180,864	12,144,861	1,231,289	12,831,502
R6	27,530,000	129,569	1,137,565	12,235,462	1,226,900	12,800,504
比較（R6-R1）	－	-38,800	-169,582	225,837	155,952	-173,407

資料：令和７年度とうけい日野